

## パネル調査の計画と実施

茨城大学 小島秀夫

### 1 目的

近年、我が国においてもパネル調査に対する関心が高まり、実際にパネル調査が実施されるようになってきている。個人の地位や意識の変化などを厳密に測定するためには、パネル調査が必要不可欠である。しかしながら、パネル調査の研究をみても、パネル調査の実施過程において発生したり遭遇したりする様々な問題についての記述はあまりなされていないようである。本研究の目的は、パネル調査実施過程における諸問題を記述し、今後のパネル調査実施の際の一助となるような情報を提供することである。

### 2 方法

本研究は教師の職業的社会化過程の解明を目的として、1984年に開始されたものである。教師の職業的社会化研究は教育社会学においては伝統的な研究領域ではあるけれども、パネル調査を使用した職業的社会化過程の解明は、重要な研究課題として認識されていた。1984年から86年にかけて茨城大学教育学部生1024人に対して、主として授業時間を利用して調査を実施した。第1回のパネル調査は1991年に実施された。調査対象者は学生調査の対象者で、卒業後教職に就いていることが確認された756人と、教職に就いていると考えられる47人の合計803人であった。郵送調査法を使用して、これらの対象者の592人(回収率73.7%)から回答を得た。

第2回パネル調査は、2011年に実施された。第1回パネル調査から約20年が経過しているために、一般企業に就職した後に教職に就いた可能性や、結婚による氏名の変更、結婚・出産などによる退職などの可能性を考慮し、学生調査対象者全員について、現在の状況と住所などの確認を実施した。確認の方法は教職員名簿、同窓会名簿、実家への電話による確認などであった。これらの確認方法にも問題が存在した。たとえば、同窓会名簿なども卒業生が回答していないために新しい情報が記載されていないといった問題があった。また、実家への電話による問い合わせに対しては、非常に警戒心が強く、回答を拒否されることもあった。しかしながら、電話会社の番号案内については、対象者の住所の地名が変更になっている場合や、近くに同じ姓の人がいるといった情報を提供してもらい、対象者の確認ができた例がいくつかあった。こうした確認作業の結果、598人が現在教職に就いていることが明らかにされた。これらの対象者に対して、2011年2月10日に調査票を発送し、調査票を3月18日までに返送してくれるよう依頼した。3月24日には礼状を兼ねた催促状を全員に発送した。その文面は、3月11日に東日本大震災が発生したために、茨城大学の被害状況を伝えるものとした。こうした作業の結果、回収数は309(回収率51.7%)となった。この第2回パネル調査データは第1回パネル調査データ、学生調査データと結合することができた。

### 3 結果

このパネルデータは現在も分析中であるが、ここでは大きな自然災害が郵便配達の正確さに与える影響の検証結果を示しておくこととする。郵便配達の正確さの測定はこれまでほとんど研究がなされていない。調査票を発送したのは東日本大震災の前であり、催促状を発送したのは震災の後である。ここでは調査票と催促状を震災の前後に対象者全員に発送したことに注目し、あて所不明などの理由で配達不能のため返送されてきた調査票と催促状の一致度を検証してみた。配達不能で返送されてきた調査票の数は37であり、催促状の数は40であった。調査票と催促状の一致度をみると、「あて所不明」が30組、「あて名不完全」5組、「転出届なし」1組、調査票の場合には「届出なし」で催促状については「あて所なし」が1組の37組が一致した。すなわち、返送されてきた調査票についてはすべて一致した。不一致数は催促状の3通(住所は名簿と一致、配達不能理由は「あて所不明」が2、「あて名不完全」が1)のみであった。したがって、誤配率は $3/(598+598)=0.0025$ となり、大きな自然災害時においても郵便は正確に配達されていたということが明らかにされた。

### 4 結論

本研究は郵送調査法を使用したパネル調査の実施過程の報告を目的とするものであった。郵送調査法を使用した場合でもパネル調査で回収率を50%以上に維持できることが明らかにされた。